

第3章

立川をとりまく都市活動・交通の実態

- 3-1 立川をとりまく人々の活動の実態
- 3-2 立川をとりまく交通と物流の実態
- 3-3 立川をとりまく土地利用の状況

第3章 立川をとりまく都市活動・交通の実態

3 - 1 . 立川をとりまく人々の活動の実態

立川をとりまく人々の活動を把握するためには、国が策定した首都圏基本計画（業務核都市である立川市の広域的な位置づけ）、東京都が策定した東京構想 2000（立川を多摩の核都市と位置づけ）、立川市が策定した基本計画や都市計画マスタープランを踏まえた上で、活動実態を把握していくことが必要です。

国が第4次首都圏基本計画（昭和61年）を策定し、東京都区部の一極依存構造を是正するため、立川市は業務核都市に指定され、業務核都市を中心に自立都市圏を形成し多核多圏域型の地域構造として再構築し、地域相互の連携の強化と地域の自立性の向上を図ることとされました。さらに、昭和63年には多極分散型国土形成促進法が制定され、業務核都市の整備、国の行政機関等の移転等が推進されてきました。

東京都は平成10年に多摩の「心」育成・整備計画を策定し、立川は多摩の「心」として位置づけられ、都市機能の強化や交通基盤の整備が進められてきました。その後、都は「東京構想2000」（平成12年）において、多摩の「心」を「核都市」と名称変更し、核都市立川は、将来像を「多様な機能がいきづく多摩の交流拠点」として、多摩地域の振興・活性化に向けた交流拠点として育成・整備が進められてきました。

立川市第3次基本計画（平成22年6月）では、多摩地域の中核都市として多様な人々が訪れ交流する活力ある中心市街地をめざすことや多摩地域の拠点にふさわしい魅力ある土地利用を図り、広域多摩の中核都市としての拠点性を強化するとともに様々なパートナーシップによる地域経済の活性化に取り組み、広域多摩の中核都市をめざすこととしています。

また、立川市都市計画マスタープラン（平成23年3月）では、多摩地域の文化・交流機能を担う新たな都市空間の創造を図るとともに、住居系市街地においては、日常的な利便性向上、生活道路の整備、各駅周辺の基盤整備などによる交通利便性の向上など、住環境の改善に努め、良好な居住環境の形成を図ることが記載されています。

すなわち、立川をとりまく都市活動は、①業務核都市として首都圏（東京都都市圏）レベルの広がりをもった活動、②核都市立川を中心とする自立都市

圏における活動、③市民等の日々の暮らしを支える活動などの3層構造が特徴と考えられるため、この構造を仮説として置き、PT調査による人の活動データ等により検証しました。

想定した3層構造のイメージ

多摩地域の核となる立川では、広域から人が集まって行われる活動から、自宅周辺の身近な範囲で行う活動まで、幅広い活動が行われています。

これらの様々な活動を、活動の空間的な広がりで見ると、

- 東京都区部、あるいは隣接県からの通勤・通学・買物・娯楽に集まるなどの「東京都市圏レベルの広域的な活動」
- 隣接市を含む範囲での通勤・通学や、立川駅・昭島駅・国立駅・玉川上水駅・東大和市駅周辺へ買物や娯楽活動に出かけるなどの「隣接市を含む自立都市圏における活動」
- 自宅を中心とする日々の買物やコミュニティ活動などの「日々の暮らしに必要な活動」

の3つの階層に分けて整理します。

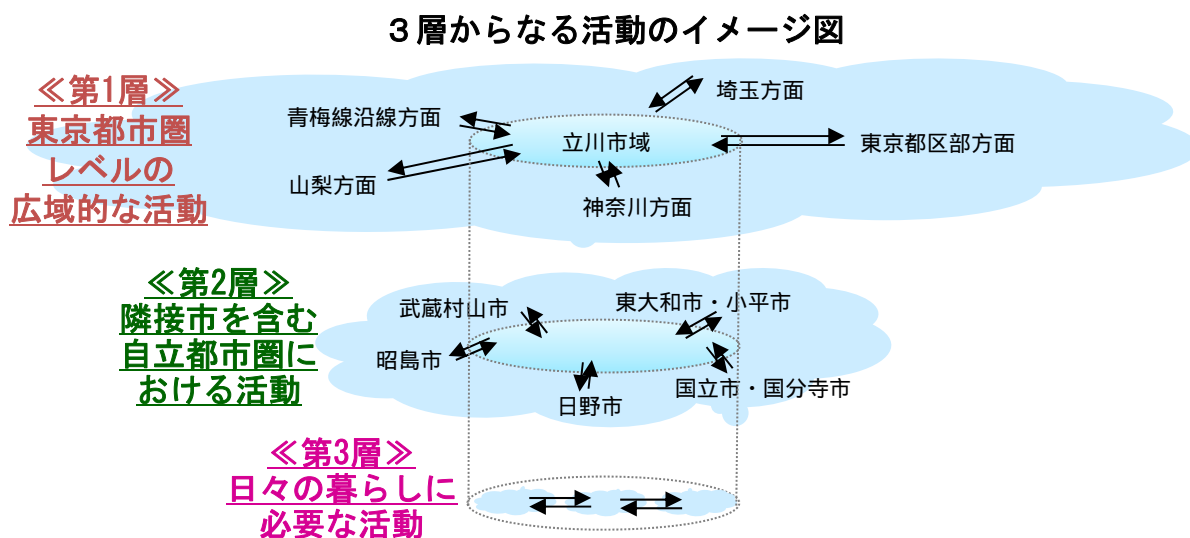


図 3-1 活動の階層構造イメージ

※東京都市圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県及び茨城県南部の区域

※ 分析で用いている東京都市圏PT調査では、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県及び茨城県南部の区域を調査対象としており、山梨県は区域に含まれていません。

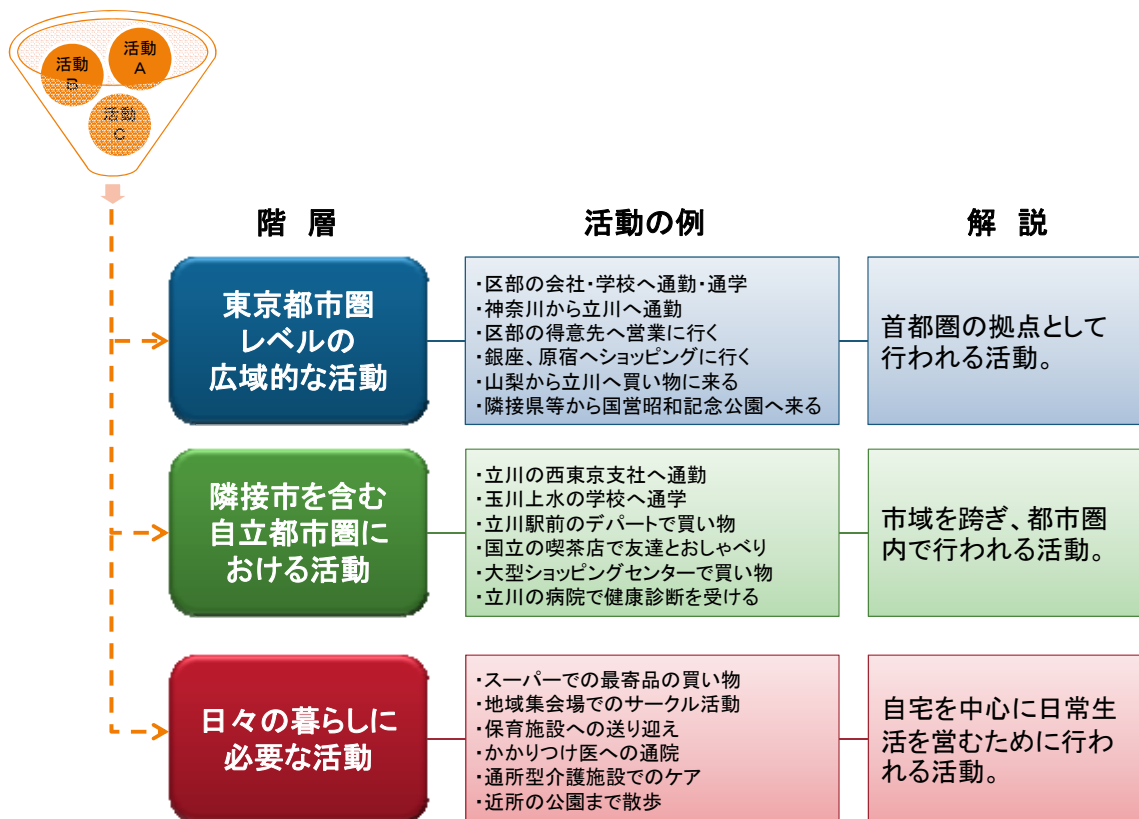


図 3-2 3つの階層による都市活動の分類

P T調査による3層構造の都市活動の特徴分析

東京都市圏P T調査は、これまでに5回（S43, S53, S63, H10, H20）実施されており、都市活動を「目的別」「代表交通手段別」に分析することが可能※です。

そのため、立川をとりまく3層構造の都市活動について、第2章で整理した社会経済環境の変化を考慮しつつ、以下の視点で分析します。

また、東日本大震災時に立川駅周辺でも認められた帰宅困難者対策について、P T調査データを用いて定量的に分析します。

※3-1節は都市活動（活動内容）に関する実態把握であるため「目的」に着目して分析し、3-2節は交通に関する実態把握であるため「代表交通手段」に着目して分析します。

<立川をとりまく3層構造の都市活動の実態把握>

【階層①：東京都市圏レベルの広域的な活動】

階層①は、首都圏の拠点として行われる活動のため、立川と多摩地域、東京都区部、神奈川県、埼玉県との行き来について、目的別に人の集中度合いや移動量を把握します。

- ・東京都市圏からみた立川市の位置づけ（人の集中度合い）
- ・立川市を発着する「人の動き」（総移動量）
- ・目的別の移動量

【階層②：隣接市を含む自立都市圏における活動】

階層②は、市域を跨ぎ、自立都市圏内で行われる活動のため、まずは自立都市圏の範囲を定義し、その自立都市圏内での行き来について、目的別に人の集中度合いや移動量を把握します。

- ・自立都市圏としての「立川都市圏」の範囲と人の移動の特徴
- ・活動の場とその後背圏の関係分析（目的別の人の集中度合い）

【階層③：日々の暮らしに必要な活動の実態等】

階層③は、自宅を中心に日常生活を営むために行われる活動のため、日常的に自宅を中心に様々な活動を行っている子育て層や高齢者に着目して活動実態を把握します。

- ・子育て層や高齢者の活動範囲（グループヒアリング調査結果）
- ・外出率、1人1日あたりのトリップ数、平均所要時間

【コラム】PT調査における7つの「移動目的」

○PT調査の移動目的（都市活動の種類）

- ・「通勤」、「通学」、「帰宅」、「私事」、「その他私事」、「業務」、「勤務・業務」の7種類があります。
- ・「通勤」は勤務先への（帰社を含む）移動です。
- ・「通学」は学校への（帰校を含む）移動です。
- ・「帰宅」は自宅への移動です。

○「私事」と「その他私事」の違い

- ・「私事」目的とは、“自宅から”下記の目的で移動することを言います。
 - －買物へ
 - －食事、社交、娯楽へ（日常生活圏内）
 - －観光、行楽、レジャーへ（日常生活圏外）
 - －通院（通所介護サービス(デイサービス)などを含む）
 - －その他の私用へ（塾、習い事など）
 - －送迎
- ・「その他私事」目的とは、“自宅以外から”私事目的で移動することを言います。
- ・「私事」目的は「自宅－私事」と言う場合があります。

○「業務」と「勤務・業務」の違い

- ・「業務」目的とは、“自宅から”下記の目的で移動することを言います。
 - －販売、配達、仕入れ、購入先へ
 - －打ち合わせ、会議、集金、往診へ
 - －作業、修理へ
 - －農林漁業作業へ
 - －その他の業務へ
- ・「勤務・業務」目的とは、“自宅以外から”業務目的で移動することを言います。
- ・「業務」目的は「自宅－業務」という場合があります。

各階層の都市活動の特徴

■ 階層①：東京都市圏レベルの広域的な活動

立川市は、業務核都市に位置づけられており、東京都区部への一極依存型構造の是正のため、業務機能をはじめとした諸機能の集積の核として機能しています。多摩地域や他県等の広域から人々が集まり業務活動が活発に行われています。

立川駅周辺には百貨店や様々な商業施設の集積が図られ、嗜好品やブランド品の購入などのショッピング、国営昭和記念公園でのレジャーなどをはじめとする私事の活動のために、東京都区部、埼玉県、神奈川県、山梨県などの広い範囲から人々が訪れています。

反対に、通勤・通学を始め、大規模な商業施設が集積する地域等での買物や芸術鑑賞など、都会的・文化的な体験を求めて、東京都区部で活動を行う人も多くなっています。

立川市内の広域防災基地は、南関東地域（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）に広域的な災害が発生した場合、人員・物資の緊急輸送の中継・集積など災害応急対策活動の中枢を担う場となっています。立川市は、大規模な災害時においても人々が集まり、活動する場になります。

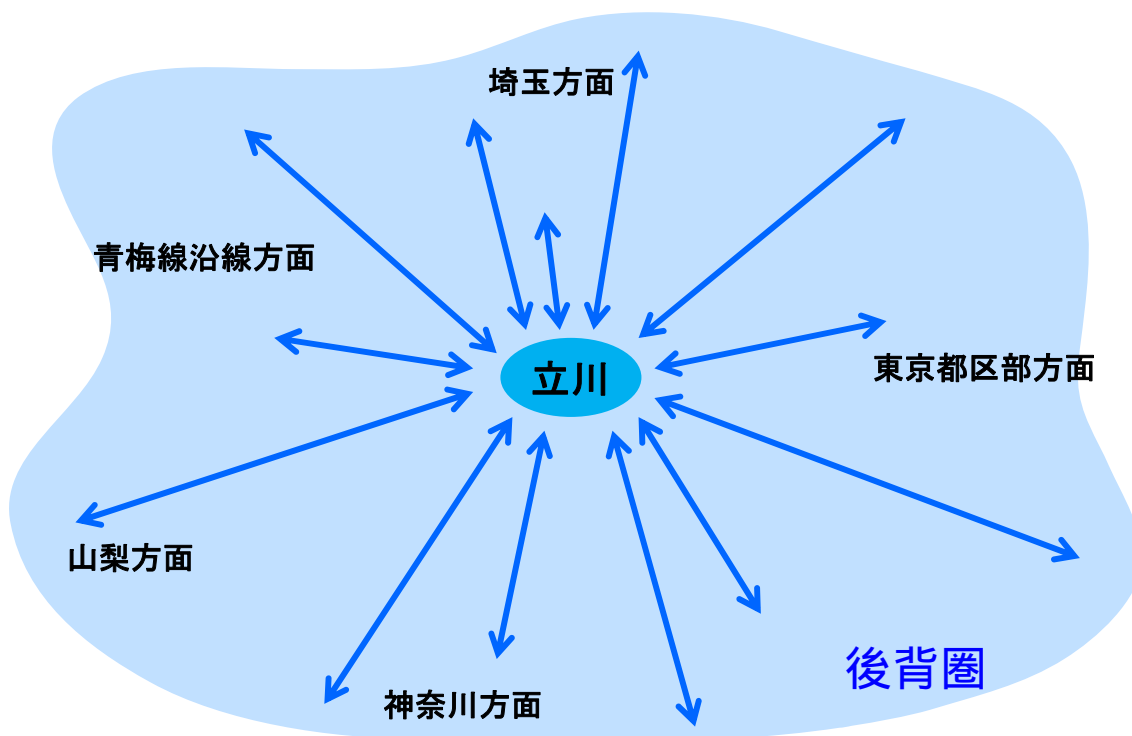


図 3-3 都市活動の圏域として広域的な広がりをもつ立川

《東京都市圏からみた立川市の位置づけ》

(業務目的の活動の場)

- 立川市は東京都市圏の中で業務目的（移動目的：業務、勤務・業務）のトリップが多く集まる地域であり、活発な業務活動が行われています。
- 多摩地域では、立川市のほか、八王子市、武蔵野市等でも活発な業務活動が行われています。

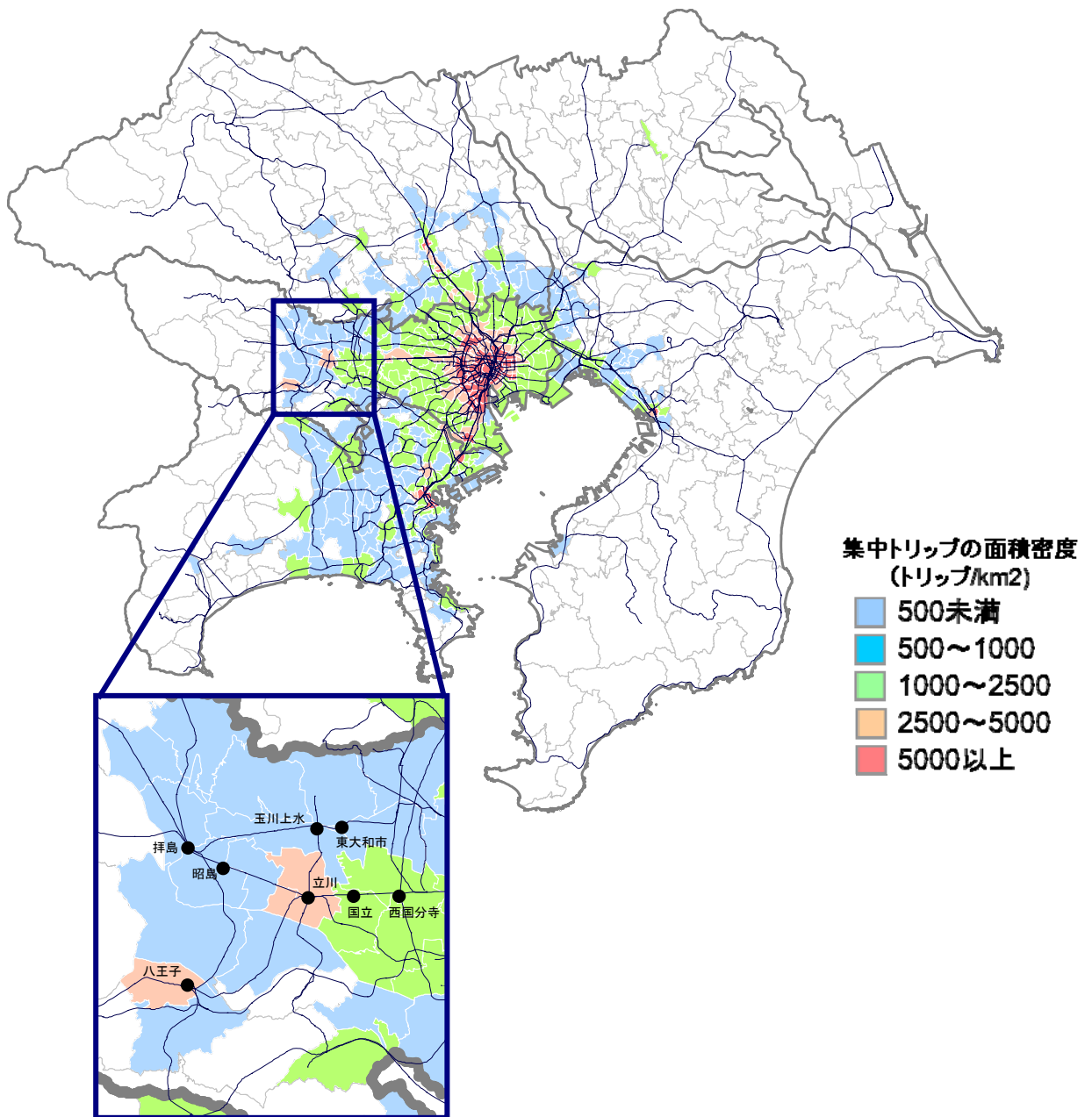


図 3-4 業務目的の集中トリップの面積密度 (H20)

資料：東京都市圏 PT 調査 (H20)

(私事目的の活動の場)

○立川市は東京都市圏の中で私事目的（移動目的：私事、その他私事）のトリップが多く集まる地域であり、買物をはじめとする様々な生活に伴う活動や余暇などの活動が活発に行われています。

○多摩地域では、立川市のほか、八王子市、武蔵野市等でも活発な私事活動が行われています。

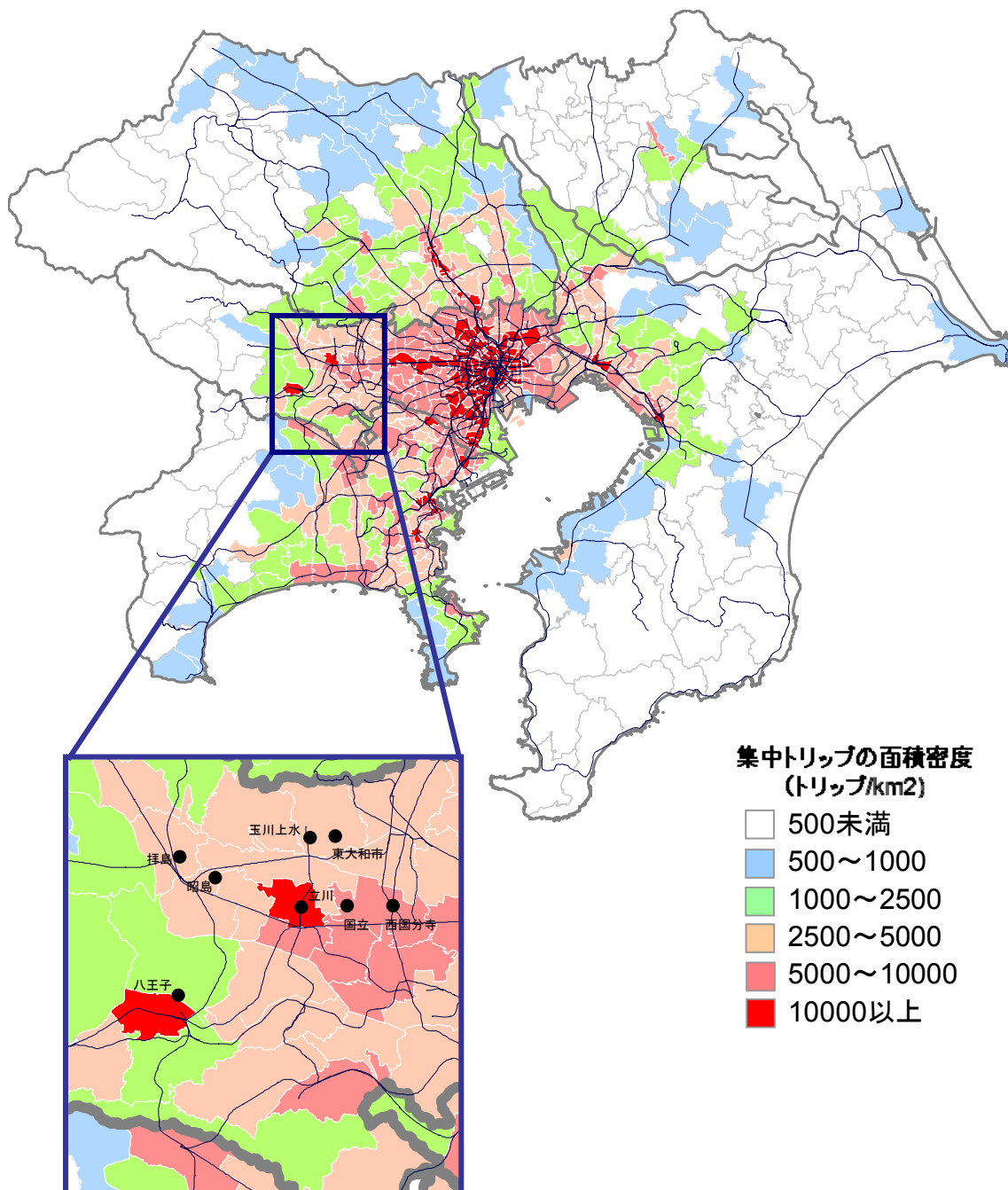


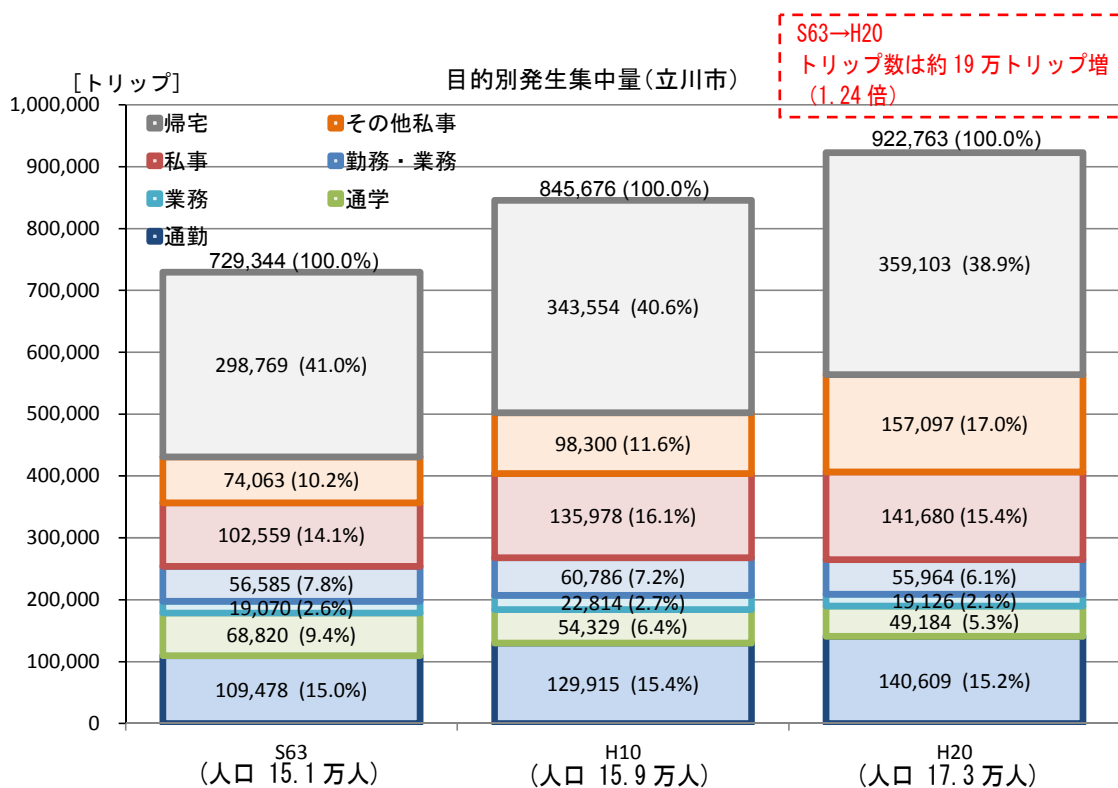
図 3-5 私事目的の集中トリップの面積密度 (H20)

資料：東京都市圏 PT 調査 (H20)

《立川市を発着する「人の動き」》

立川市を発着する「人の動き」をみると、その移動量は年々増加傾向にあります。立川市の人口は、昭和63年が約15.1万人、平成20年が約17.3万人で、20年間に約2.2万人の人口増となっていますが、活動量（トリップ数）は、約19万トリップ（S63年は約73万トリップ、H20年は約92万トリップ）も増加しています。

増加している活動目的は、その他私事（回遊行動）が最も多く、20年間で約2倍に増加しています。また、通勤や私事（自宅からの買物や通院行動）も、それぞれ約4割増加しています。



S63→H20
人口は約2.2万人増
(1.14倍)

S63→H20
トリップ数は約19万トリップ増
(1.24倍)

図 3-6 立川市を発着する「人の動き」

資料：東京都市圏PT調査（S63,H10,H20）

【コラム】人の活動とトリップ数

例えば、自宅からスーパーへ買物に行き、自宅へ帰る活動は「行き」と「帰り」で2トリップとカウントされます。また、買物帰りに本屋に立ち寄ると1トリップ増えます。よって、人口が約1万人増え、それぞれの人が1回外出したと考えると2万トリップ増えることとなります。

昭和63年から平成20年の立川市の発着トリップ数は約19万トリップ増えていますので、立川市には多くの方が仕事や買物で訪れ、また回遊行動をしている、という特徴がPT調査の結果より知ることができます。

《目的別の移動量》

(全目的)

立川市は、多摩地域内での行き来が多いほか、東京都区部との行き来も多くなっています。神奈川県や埼玉県との行き来も伸びています。

全目的で立川市を行き来する人の量を見ると、多摩地域（立川市外）との行き来が約36万トリップと最も多く、次いで東京都区部が約8万トリップとなっています。埼玉県や神奈川県との移動はそれぞれ約2万トリップです。

伸び率でみると、神奈川県や埼玉県との行き来の伸び率が大きくなっており、主に南北方向との行き来が大きく伸びている様子が伺えます。

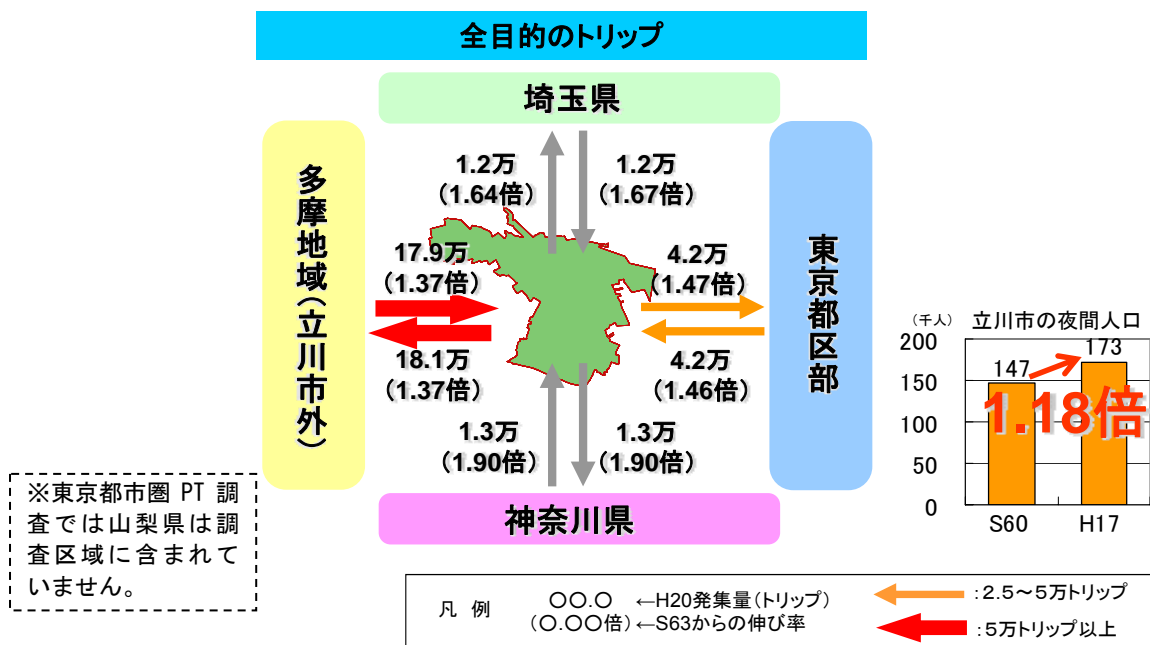


図 3-7 立川市と他地域間との全目的の移動量(S63→H20)

資料：東京都市圏 PT 調査 (S63,H20)

(通勤目的)

通勤目的では、多摩地域内での行き来（特に立川市に来る人）が多く、東京都区部とは立川市から働きに行く人が多くなっています。また、東京都区部・埼玉県・神奈川県との行き来が伸びています。

通勤目的では、立川市と多摩地域との行き来が多く通勤者が集まることから、核都市としての吸引力が高まっていることがわかります。

一方、立川市から東京都区部に働きに行く人も多いことから、東京都区部との繋がりが強いことがわかります。

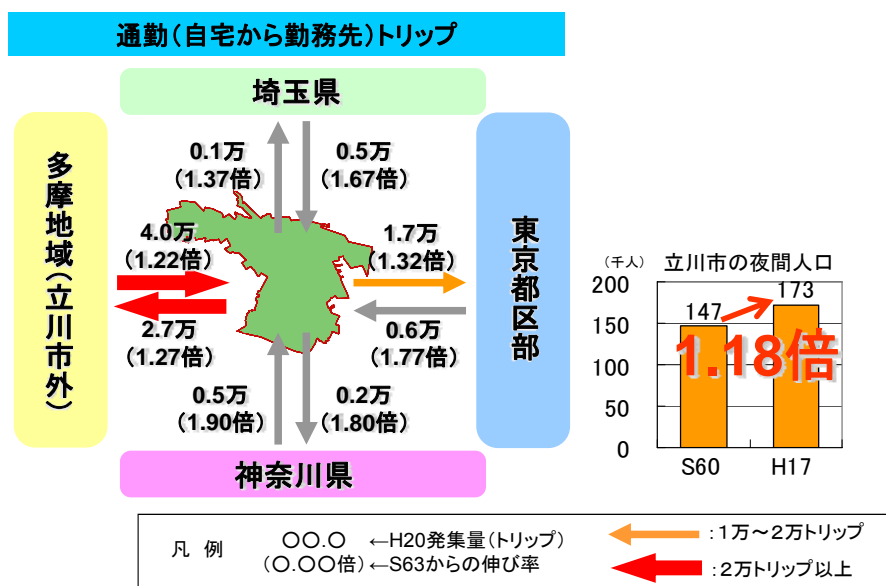


図 3-8 立川市と他地域間との通勤目的の移動(S63→H20)

資料：東京都市圏 PT 調査 (S63,H20)

(私事目的)

私事目的では多摩地域との行き来（特に立川市に来る人）が極めて多くなっています。

私事目的では、多摩地域から来る人が多く、多摩地域や立川市を中心とした圏域の買物や娯楽の中心として人を集めていることが伺えます。

また、埼玉県、神奈川県からの来訪者が伸びていることから、私事目的でも広域的な活動の繋がりが強まっている（商圈が広がっている）と考えられます。

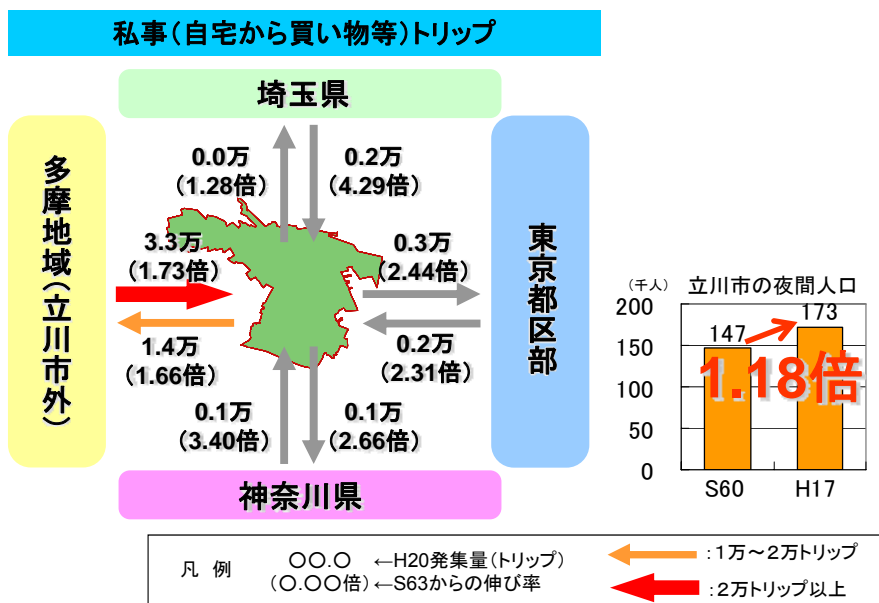


図 3-9 立川市と他地域間との私事目的の移動(S63→H20)

資料：東京都市圏 PT 調査 (S63,H20)

(その他私事目的) 回遊行動

帰宅時の寄り道、ウィンドウショッピングなどのその他私事目的(回遊行動)は、多摩地域との行き来が多くなっています。

その他私事目的では、多摩地域から来る人が多く、埼玉県、神奈川県からの来訪者の伸び率も大きく増えています。

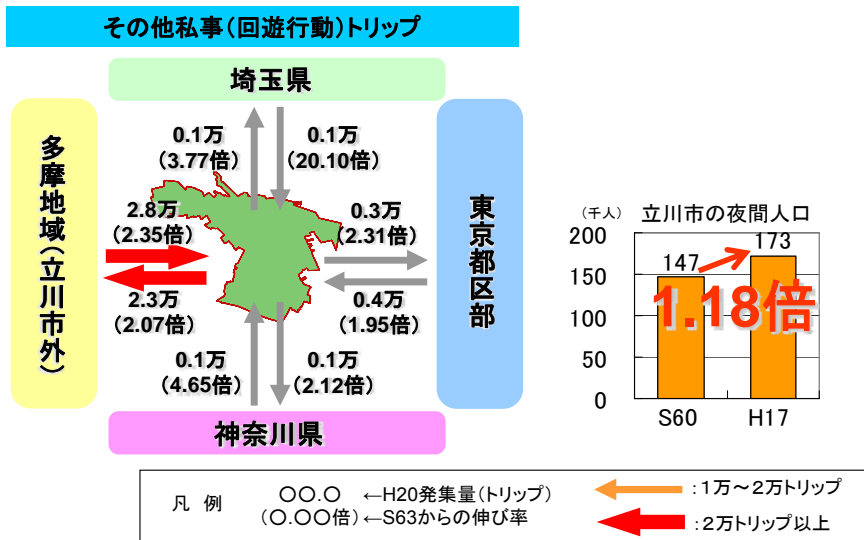


図 3-10 立川市と他地域間とのその他私事目的の移動(S63→H20)

資料：東京都市圏 PT 調査 (S63,H20)

(勤務・業務目的) 就業者の外出・出張行動

勤務・業務目的(就業者の外出・出張行動)は移動量に大きな変化はありませんが、東京都区部や神奈川県との行き来が伸びています。

勤務・業務目的では、東京都区部や神奈川県からの来訪者の伸び率が増加しており、立川市に支社・取引先等の機能が高くなっていることが伺えます。

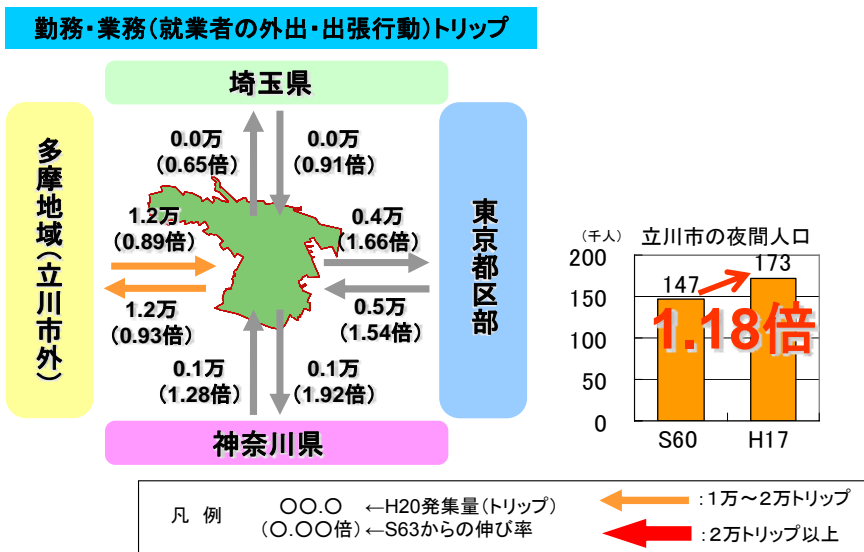


図 3-11 立川市と他地域間との勤務・業務目的の移動(S63→H20)

資料：東京都市圏 PT 調査 (S63,H20)

【コラム】山梨県と立川市のつながり

都市活動の定量的分析に用いた東京都市圏PT調査は、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県南部の範囲で実態調査が実施されているため、山梨県は対象外となっています。

山梨県と立川市のつながりについて、立川観光協会による立川市都市型観光推進マーケティング調査結果によれば、山梨県の居住者から見ると、立川市はショッピングの街としてのイメージが高いことが示されています。

表 3-1 立川市来訪経験者へのアンケート調査結果 (単位:%)

		国営昭和記念公園をはじめ緑が豊かである	花がたくさんある	歴史や文化が素晴らしい	面白い物を楽しめる	最新の流行ファッションがある	交通の便が良い	飲食が楽しめる	ラーメンの激戦区である	街並みがすばらしい	にぎやかで楽しい	いい宿泊施設がある	大人の街である	独特の雰囲気がある	他にない見所がある	その他	特にイメージはない	
全体		100.0	67.7	13.9	4.4	39.6	6.5	40.8	28.5	17.2	7.1	18.3	2.1	4.8	10.8	1.7	2.9	7.7
地域	埼玉県	25.0	74.8	18.0	5.0	37.6	4.8	37.6	31.2	16.4	9.6	19.2	2.0	6.0	14.8	1.2	1.6	6.8
	東京都	25.0	73.2	14.0	3.0	41.6	4.4	38.0	30.0	20.0	5.6	18.4	2.4	3.6	7.6	0.8	3.6	8.4
	神奈川県	25.0	67.6	16.4	3.0	26.4	5.2	32.0	24.0	16.8	6.4	16.4	1.6	4.8	10.4	2.8	4.0	9.6
	山梨県	25.0	55.2	7.2	1.6	52.8	11.6	55.6	20.8	15.6	6.8	19.2	2.4	4.8	10.4	2.0	2.4	6.0

資料：立川市都市型観光推進マーケティング調査事業報告書 (H22.3)

また、JR東日本・八王子支社（営業エリアとして多摩地区から山梨地区を管轄）では、山梨・多摩流動活性化プロジェクトチームを立ち上げ、地域活性化に取り組んでいます。

「山梨・多摩流動活性化」の取り組みを進めています！ (JR東日本の取り組み例)

JR東日本八王子支社では、エリアを大きく二分する「山梨」と「多摩」相互間においてお客さまの流動を促進することが、地域の活性化にも寄与すると考え、2010年9月より支社内にプロジェクトを設置して取り組んでいます。

- 「山梨から多摩へ」の取り組みについて
 - ポスターによるショッピング情報の発信
2010年12月より、当社グループ会社が運営する商業施設「ルミネ立川」「グランデュオ立川」「エキュート立川」に関するショッピング情報について、ポスター「Happy TACHIKAWANews!」として月1～2回の頻度で作成し、山梨県内の駅に掲出することでお客さまへの定期的な情報発信に取り組んでいます。
 - びゅう旅行商品の新規設定
立川駅周辺へお買い物に出かけるお客さまにお手ごろなびゅう旅行商品を新たに設定しました。
- 「多摩から山梨へ」の取り組みについて
多摩地域のお客さまに、山梨の魅力をより広くご紹介し、お出かけいただくきっかけ作りを図るために、山梨産農産物販売と山梨観光PRを組み合わせる形でイベントを開催しました。

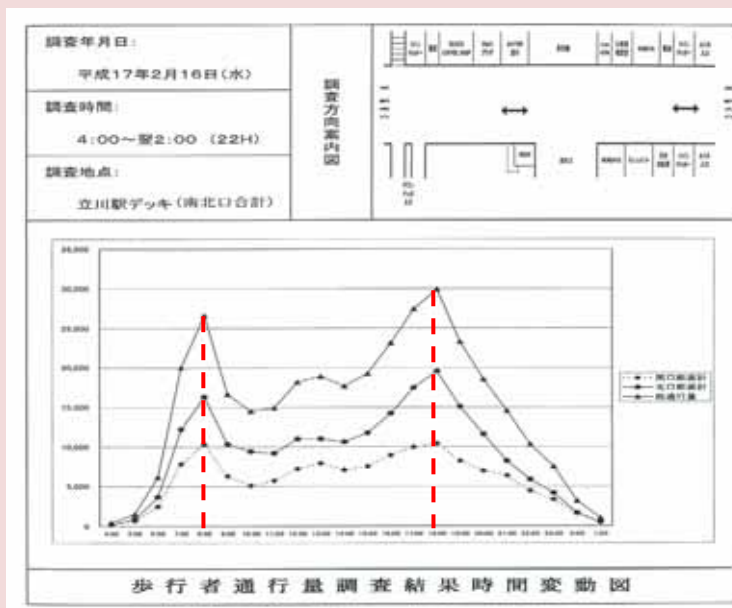
資料：JR東日本・八王子支社HP (H23.6記事)

【コラム】 休日の活動

東京都市圏PT調査は、平日の一日の活動に対する実態調査であり、休日の調査は行っていません。

そのため、平成17年2月に実施した立川駅自由通路歩行者交通量調査の結果より、立川駅自由通路の歩行者数の平日と休日の違いをみると、平日は朝と夕方にピークをもつ特徴がある一方、休日は夕方に高いピークがあり、その交通量は平日よりも多いことがわかります。

《平日》



《休日》

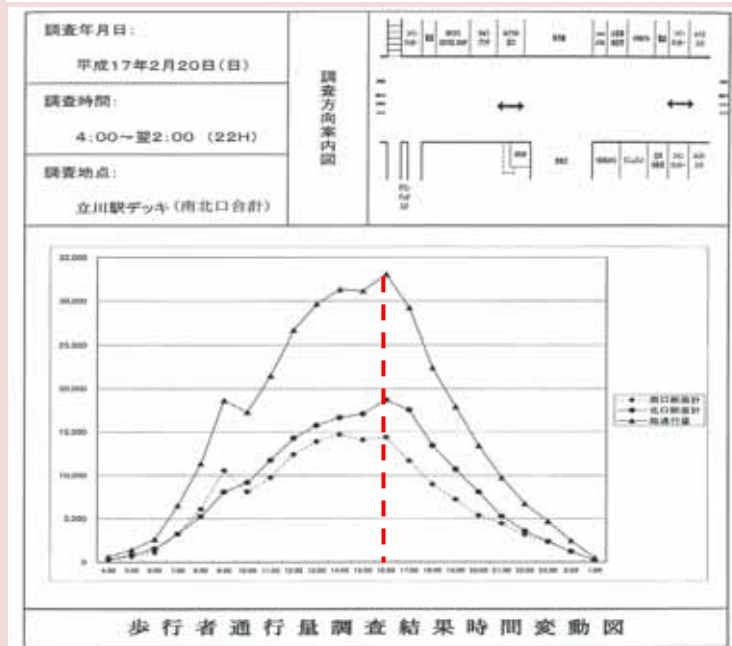


図 3-12 歩行者通行量調査結果時間変動(平日・休日)

出典:立川駅自由通路歩行者通行量調査、平成17年3月

■ 階層②：隣接市を含む自立都市圏における活動

立川市とその近隣市を一体の圏域として見た場合、この圏域内に住む人の活動の約5割は当該圏域内で行われており、近隣市も含めた自立的な活動圏域が形成されていることがわかります。

自立的な活動圏域内には、立川駅周辺地域、昭島駅周辺地域、国立駅周辺地域、玉川上水・東大和市駅周辺地域など、それぞれに特徴的な機能を持つ活動の場があり、立川市域を越えた範囲で活動が行われています。

これらの活動は東西方向の移動としてJR中央線や青梅線、西武拝島線、南北方向の移動として多摩都市モノレールやJR南武線や路線バス網が支えています。

自立都市圏内外の移動に着目した目的別の活動をみると、自立都市圏内での私事目的が約6割（自宅から買物等の私事が66%、回遊行動のその他私事が59%）を、通勤目的が約3割（自宅からの通勤が28%、外出等の勤務業務が32%）を占めており、全目的でも約5割を占めていることから、一定の都市活動が自立都市圏内で完結していること、特に生活に関する私事目的での完結性が高くなっていることがわかります。

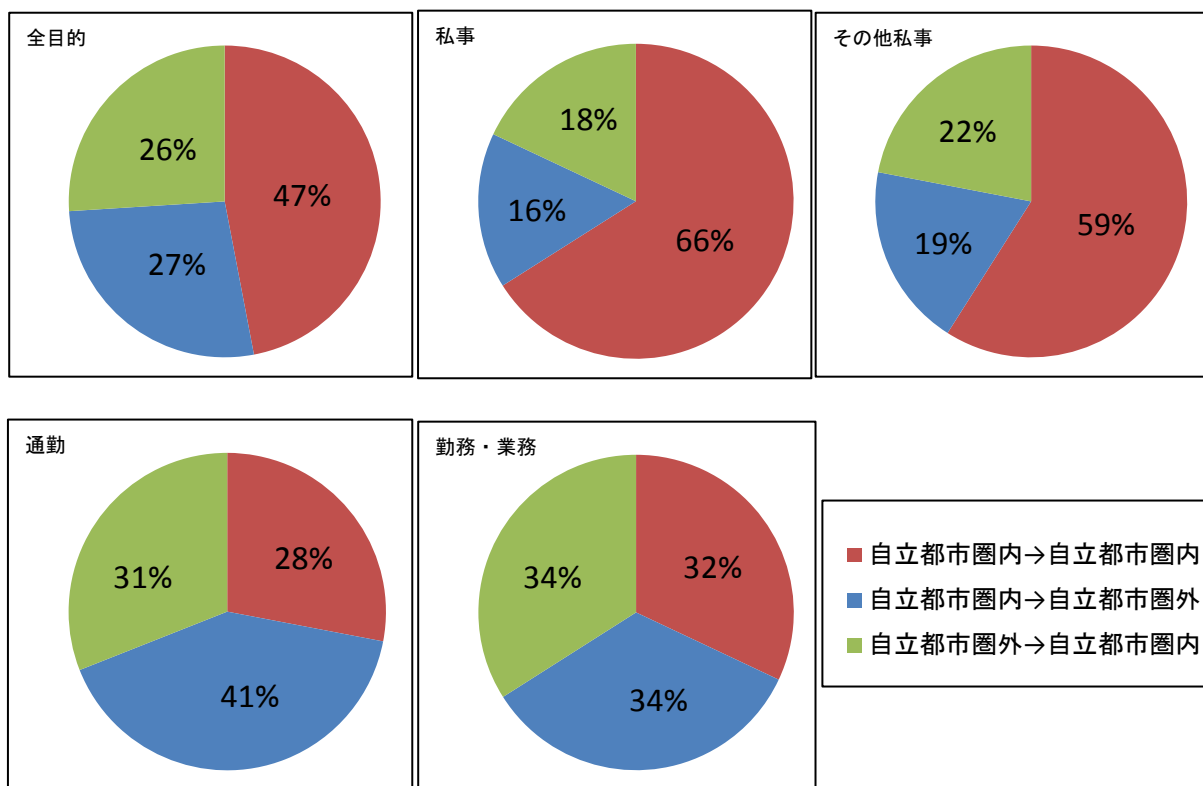


図 3-13 自立都市圏内外との目的別の移動割合 (H20)

資料：東京都市圏 PT 調査 (H20)

自立都市圏内での移動割合が多い私事目的について「人が集まる地域」を分析したところ、立川駅周辺地域、昭島駅周辺地域、国立駅周辺地域、玉川上水・東大和市駅周辺地域、若葉町地域に集中していることがわかりました。

これら「人が集まる地域」は鉄道駅やバスターミナルがある地域であり、自立都市圏内に張り巡らされている鉄道網や路線バス網がこれらの活動を支えているものと考えられます。

私事目的トリップの集中密度 ※図中の数字はPT調査のゾーン番号を意味する

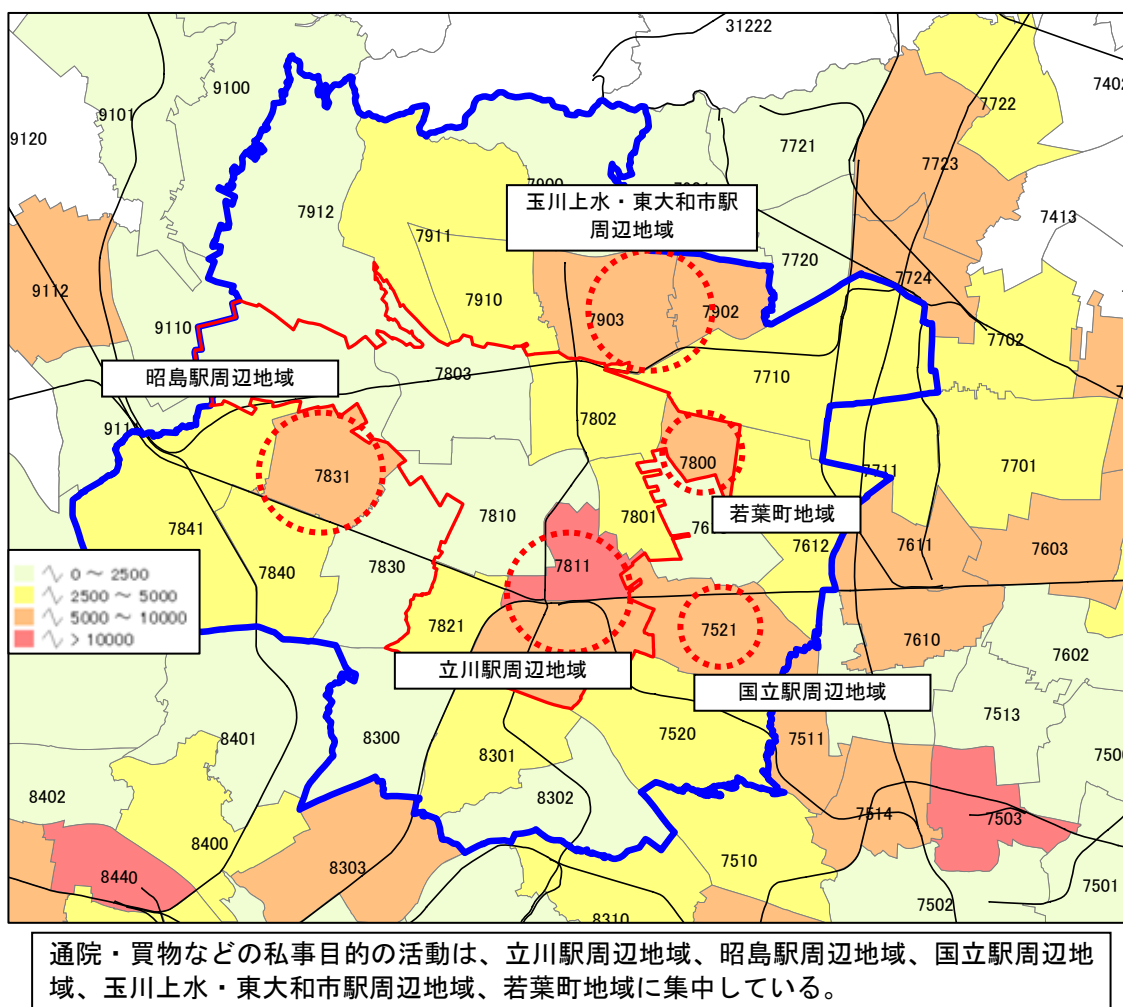


図 3-14 立川都市圏での活動実態

資料：東京都市圏 PT 調査 (H20)